

平成 29 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成 29 年度は、平成 30 年 4 月の介護保険制度の改正や国が推進する「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けた社会福祉法の一部改正など将来の地域福祉の在り方と方向性が示された年度であり、将来に向けて社会福祉協議会としての役割を再認識する年度となりました。地域福祉の推進の基になる第 2 次地域福祉活動計画での取り組みは 2 年目を迎え、3 つの部会において協議を重ね推進を行いました。それぞれの事業ごとではある程度の成果は残せたものの、事業の相互の連携や福智町の地域福祉全体を通して柱となる、優先された事業の取り組みを進める必要があるなど課題を残しました。

平成 30 年度は、第 2 次地域福祉活動計画の中間見直しの年度になるため、その課題を踏まえた取り組みが必要となります。平成 29 年度も第 2 次地域福祉活動計画とあわせて策定した経営基盤強化計画に沿った財政運営を行い、その結果昨年度に続き単年度において少額ながら黒字ではあったものの厳しい財政状況に変わりはなく、葬祭事業も社会での葬儀の在り方が大きく変わる中、今後の収益が見込まれず自主財源確保に向けて取り組みをさらに強化していく必要があります。

これからの地域福祉の推進において、地域を基盤とした取組みの重要性が示され、地域の生活課題解決に向けた取り組みを地域の特性に応じて行っていく必要があることから、平成 29 年度は、ふれあい交流やコミュニティ・カフェ、出前講座を中心に地域との関係性を築く事業の推進を行いました。その中で、中校区を範囲とした地域サテライトでの地域診断や地域の特徴を生かした地域づくりへの発展へとつなげられなかったことは次年度以降の課題として残りました。

今年度は、平成 29 年 7 月に起きた九州北部豪雨による災害支援に取り組み、添田町や朝倉市のボランティアセンター運営への職員派遣を行うとともに、ボランティアバスを運行して被災地の復興支援を行いました。地域住民による防災対策は地域の支え合い体制づくりと大きく関連しており、この経験を生かした取り組みを今後進めていきたいと思えます。また、社会福祉法人による連携協議会において 6 つの公益的な取り組みを進め、その一つの災害支援においては福智町と連携協議会とで「災害時要支援者等支援協定」を締結しました。また、多様な地域の担い手による支援を進めるために生活ボランティア事業を進め、ボランティアの養成とサービス提供の試験的な取り組みを行いました。生活の基盤としての地域社会が持続可能であることが、地域福祉の基盤として不可欠であり、地域福祉によって地域生活の質が向上することで、そのことが地域の活性化に「還元」されていくと考えられます。平成 29 年度は、それぞれの事業を再確認し進めるとともに、次年度に向けた方針を模索しながら以下の事業に取り組んでまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と経営基盤の確立

社会福祉法の改正に伴い、経営組織の在り方の見直し（ガバナンスの強化）や事業運営の透明性の向上、適正かつ公正な支出管理（財務規律の強化）、地域における公益的な取組を実施する責務、内部留保の明確化と福祉サービスへの再投下、行政の関与の在り方などが新たに付け加えられ、これらに的確に対応するための定款の変更や評議員選任解任委員会の設置など改正法に基づいた取り組みを進めてまいりました。

経営基盤である財政状況においては総括でもふれたように、今年度は黒字計上したものの厳しい状況に変わりなく、将来に向け自主財源確保に向けた取り組みを早急に行う必要があります。また、介護保険事業で特に訪問介護事業においては、今後介護保険制度の改正に伴い、生活援助の報酬がどのようになるかによっては、社会福祉協議会として継続していくメリットがあるのかを検証する必要が出てまいります。

今年度は、社会福祉法人の連携協議会での公益的な取り組みを進め、組織的な連携による機能強化を進めてまいりました。共同募金運動についても、社会全体が募金意識の低下と赤い羽根募金の社会的認識の希薄化が進み募金額も厳しい状況である中、赤い羽根自販機の設置推奨による公益的な取り組みに資する財源確保では一定の成果がみられました。組織運営をしっかりと行いながら経営基盤の確立を行っていくためには、内部統制だけではなく、行政や他機関との連携を取りながら事業を進めていく必要があります。今年度は特に行政や他施設との連携を意識し取り組みを行いました。

(2) 豊かな心を育み行動する人づくり

地域づくりの基本は人づくりであり、特に地域リーダーの育成は地域の福祉力を高めるためには特に必要な要素です。将来の生活課題の対応を図るために、今年度は生活ボランティアの育成とその事業の試行的運用に取り組みました。また、地域の支え合いに不可欠なハートフルキーパー（福祉員）の研修会を開催いたしましたが、その取り組みの抜本的な見直しの必要性を感じました。平成30年度は、これらの反省の基に地域のつながりの再構築と地域福祉員制度への取り組みを進めて行きたいと思えます。また、今後ますます増加してくる認知症の対応として、認知症サポーター養成を地域包括支援センターとともに進め、さらに障害者（障害、知的、精神）に対する地域での理解を深めてもらうための障害者サポーター養成への取り組み計画を福智町社福連の地域公益活動して検討いたしました。今後は、その実践に向けて取り組みを進めてまいります。また、ボランティア養成講座や子育てサポーター養成講座などを開催し、地域で活動できる人材育成を進めてまいりました。今後は、その活動の場の確保が必要となります。福祉教育の推進については、福祉教育教材「ともに生きる」の配本と福祉教育推進パンフレット配布し、学校での福祉教育の取り組みに対する社協としての支援と提案を行いました。今後は教育委員会や学校との福祉教育推進への協議と関係が重要となります。

(3) 共に支え合う安心安全な地域づくり

地域の支えあい体制づくりを進めるために、第2次地域福祉活動計画での人づくり部会と地域づくり部会の合同会議を開催し、その取り組みの協議をいたしました。取り組みの手法として住民座談会での取り組みを検討し、平成30年度に具体的に実施することとなりました。また、地域づくりにおいて重要なサテライト（中校区）での取り組み支援について、地域ケア会議の在り方や地域福祉推進会議の役割など地域包括ケア体制の推進に向けた協議体制を協議してまいりました。その協議に基づいた体制を次年度以降保健課、福祉課、社協の連携のもとに進めてまいります。地域づくりでの居場所づくり・活動拠点としてのふれあい交流事業は、福智町52行政区での実施に上り、その取り組みは今福智町では欠かせない事業になっています。将来的に全地区において実施ができるよう取り組むとともに、自主性と継続性を念頭に入れて進めていきたいと思っております。相談体制については、心配ごと相談を毎月3カ所で開催し住民に対して貴重な役割を担っています。しかし、相談窓口の連携化が図られておらず、次年度への取り組み課題となっています。相談事業においては、在宅介護支援センターの役割が大きく今年度相談件数は2,236件処理しており、その必要性は高くなっています。また、結婚相談事業も平成24年度から始め現在登録者数は80名となりこれからの取り組みが重要となります。住民への情報提供としては、毎月発行しています社協だより「きずな」において必要な情報を周知してきましたが、提供の在り方についてさらに工夫が必要です。

(4) 地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

平成29年度は、地域の生活課題及び住民ニーズに対応した事業の見直しを行う中で、平成29年11月に、トライアル出店に伴う買い物弱者への利便性の確保、図書館・診療所を中心とした公共機関への利便性の確保、各路線の効率的な運用を行うために福祉バスの路線及び時刻の見直しを行いました。配食サービス事業は、最新の日本食品標準成分表に準拠した提供メニューの見直しを行い若干の利用者増となりました。

生きがいデイサービス事業については、利用数は伸び悩んでおり、今後総合事業の通所Aの事業としての移行も視野に進めてまいります。夏休み期間中の子育てに関する支援として、サマースクール「かえるの学校」と障害児を対象とした夏期休暇サポート事業を今年度も実施いたしました。この事業の住民ニーズは高く、また実施における住民からの評価も極めて高くなっています。ニーズが高くなってきている事業として、介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分についてヘルパーの生活支援を行う介護レスキュー事業の利用者件数が311件と前年の100件から急増しており、制度の谷間の支援の重要性が浮き彫りになりました。今後は行政や関係機関・団体との連携を行いながら住民ニーズに対応した包括的な支援体制づくりに向けて、生活支援サービスの充実に努めてまいります。

実施事業の内容

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催 (資料 1 参照)
理事会 3 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催 (資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 1 回
- ③ 定例三役会の開催 (資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催 (資料 1 参照)
監事による年度末監査の実施
- ⑤ 課長会の開催 (資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑥ 衛生委員会の開催
衛生委員会 12 回開催
- ⑦ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 77 件 : 500,000 円 (前年度 73 件 : 468,000 円)
- ⑧ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 161 件 : 2,776,000 円 (前年度 152 件 : 2,459,676 円)
一般寄附・募金 1,174,203 円 (前年度 1,296,190 円)
- ⑨ 共同募金運動の強化と拡充 (資料 2 参照)
個別募金、法人 (企業・商店) 募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 3,402,021 円。(前年比 87.4%)
- ⑩ 居宅介護支援事業の実施 (資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 94.2%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の入院・死亡。



各年度 3 月時点

介 護 度	平成 29 年度	平成 28 年度
要支援 1	13 人	16 人
要支援 2	7 人	11 人
要介護 1	25 人	22 人
要介護 2	9 人	9 人
要介護 3	5 人	5 人
要介護 4	4 人	2 人
要介護 5	3 人	5 人
利用者合計	66 人	70 人

⑪ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例への対応と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。
12 回開催。

訪問介護員数 18 人 (臨時・登録含む)。

利用者数 62 人 (平成 30 年 3 月時点) 利用者前年比 87.3%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。要支援者の減少。

全体的に利用者数・回数等の減少傾向。

採算ベースに乗せるために利用者確保の対策が急務。

各年度 3 月時点

介 護 度	平成 29 年度	平成 28 年度
要支援 1	21 人	28 人
要支援 2	17 人	20 人
要介護 1	19 人	13 人
要介護 2	2 人	6 人
要介護 3	1 人	2 人
要介護 4	0 人	0 人
要介護 5	2 人	2 人
利用者合計	62 人	71 人

⑫ 障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。周知の仕方に問題があるので検討の余地あり

今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数 (平成 30 年 3 月) 6 人 (前年度 5 人)

身体障害者・・・ 2 人、精神障害者・・・ 2 人

知的障害者・・・ 2 人

⑬ 葬祭事業の取り組み

利用者数 3件

(前年度利用者数8件：内 方城5件、金田0件、赤池0件、町外3件)

29年度	方城地区	金田地区	赤池地区	町外	合計	金額	件数
4月	0	0	0	0	0	0~150,000円	1
5月	0	0	0	0	0	150,001円~200,000円	1
6月	0	0	0	1	1	200,001円~250,000円	0
7月	0	0	0	0	0	250,001円~300,000円	0
8月	0	0	0	0	0	300,001円~350,000円	0
9月	0	0	0	0	0	350,001円~400,000円	0
10月	0	0	0	0	0	400,001円~450,000円	0
11月	0	0	0	0	0	450,001円~500,000円	1
12月	0	0	0	0	0	500,001円~550,000円	0
1月	0	0	0	0	0	550,001円~600,000円	0
2月	0	0	1	0	1	600,001円~650,000円	0
3月	0	0	1	0	1	650,001円~700,000円	0
合計	0	0	2	1	3	合計	3

祭壇	
特A	0
A	0
B	1
特別	1
法事用	0
なし	1
合計	3

会葬用返礼	
お茶700円	0
お茶800円	0
タオル	1
お茶&金封	0
金封セット	0
ミニタオル	0
なし	2
合計	3

霊柩車	
国産洋型	1
国産宮型	0
外車洋型	1
外車宮型	0
外車リムジン	1
外車スーパーリムジン	0
なし	0
合計	3

葬祭1人当たりの平均費用 230,790円 (最高464,370円、最低64,500円)

自宅及び集会所での葬儀の減少(葬祭場での葬儀増)

初盆祭壇利用者 9人 (前年度7件)

⑭ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守の徹底

労務・税務における研修会参加

⑮ 第2次地域福祉活動計画の推進(資料4参照)

第2次地域福祉活動計画を策定(5ヶ年計画:2年目)3部会(人づくり、地域づくり、生活支援部会)の協議による推進

⑯ 社会福祉法人制度改革への対応

社会福祉法の一部改正に伴う研修会への参加。定款の変更及び新会計基準による法人運営。

⑰ 経営基盤強化計画の実行

社協経営基盤強化計画（財政中期計画）5ヶ年年計画の2年目の実行。

⑱ 福智町社会福祉法人地域公益活動連携協議会の運営（資料5参照）

福智町の21の社会福祉法人による連携協議会の運営を社協が事務局として推進。社会福祉法人の連携や協働による地域における公益的な取り組みの協議と財源確保による赤い羽根自販機の設置を推奨。

福智町と災害時要支援者等支援協定締結。

社福連ホームページの立上げ

（2）豊かな心を育み行動する人づくり

① 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・（資料1参照）

県福祉大会（1回）、労務管理研修会（1回）、筑豊ブロック研修（1回）

田川地区社協職員研修会(1回)、多職種連携研修会（2回）、安全運転管理者研修会（1回）、心配ごと研修(1回)、経理担当者研修（1回）

地域福祉基礎研修（1回）、会計財務セミナー(1回)、社会福祉施設等

災害防止研修（1回）、災害関連役職員研修（1回）、人権学習会（1回）

経営者セミナー（3回）、地域貢献ミナー（1回）

高齢者雇用管理セミナー（1回）

② 職員育成プログラムの実施

職員の資質の向上及び事業の効果的実施に基づく研修を実施。

全職員受講によるマナー研修実施（資料6）

③ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み

人権・同和研修会への参加

平成29年11月22日（水） 午後7時00分～ 地域交流センター

講演：「ぬくもりのある人権のまち福智町を目指して」

一人芝居「15歳学校Ⅳ」を通して

講師：子どもの学び館 代表取締役 福永 宅司 氏

④ 福祉教育プログラムの学校への提案

福祉教育学習プログラムを提案するためのパンフレットの作成し、各学校に配布し実施の依頼

⑤ 福祉教育読本の配本と活用

町内小学校3年生から5年生の全児童に福祉教育教材「ともに生きる」ワークブックを配本。700冊配本（教師分含む）活用方法について検討の必要性。

⑥ ボランティア養成講座の開催

ボランティア養成講座を全3回で開催。



- ⑦ 生活ボランティアの育成とボランティアコーディネート機能（資料7）
生活ボランティア仕組みづくりのため養成研修を実施。
生活ボランティア養成講座開催
平成29年5月31日（水） 養成講座終了登録者数25名
スキルアップ研修を2回開催
- ⑧ 福智町ボランティア連絡協議会への支援（資料8参照）
平成29年4月7日（金） ボランティア連絡協議会総会。
会員数8団体、5個人 132人。定例会議6回
河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援、ボラ連加盟周知活動。
会員交流会、災害ボランティア活動その他各団体により自主活動。
ボランティア連絡協議会の登録団体及び会員の確保が課題。
- ⑨ 子どもボランティア事業の開催
平成29年5月13日（土）開催
子どもボランティア清掃活動（車いすテニス大会会場 参加者35人）
- ⑩ 認知症サポーター養成講座の開催
今年度は、実施の主体を保健課（地域包括支援センター）に移して実施。
支援協力を行う。平成30年度は、社協が実施主体。
- ⑪ ハートフルキーパー（福祉委員）の育成支援
ハートフルキーパー研修会の開催
平成29年5月22日（月）19:00～ 金田保健センター 参加者 18名
「飯塚市二瀬地区社会福祉協議会」ネットワーク活動について
- ⑫ 出張出前講座の実施（資料9参照）
地域に出かける出張出前講座を開催。
39回開催。

（3）共に支え合う安心安全な地域づくり

- ① 心配ごと相談事業の実施（資料10参照）
毎月 赤池（第1木曜）方城（第2木曜）金田（第3土曜）で実施。
10時00分～15時00分 相談件数 57件（前年87件）
今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
相談員10名。3名体制で実施（司法書士を含む）。
心配ごと相談員研修会の開催
第1回研修 平成29年5月29日（月） 13:30～15:00
テーマ：相談員の基本的姿勢～相談時のラポールの形成と課題整理～
講師：福岡県大学人間社会学部助教 畑 香理 先生
第2回研修 平成29年11月7日（火） 10:00～11:30
テーマ：対応困難者における相談時の対応
講師：九州情報大学副学長、福岡いのちの電話理事長 林 幹男 先生

- ② 社協情報「ふれあい」の発刊
今年度は発行なし。地域情報誌として次年度以降検討
- ③ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年 12 回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ④ 地域新聞づくり研修会の開催
地域づくり部会にて実施方法及び内容等を検討したが最終的な案がまとまらず次年度以降に持ち越しとなる。
- ⑤ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌を CD に録音し配布。利用者数 7 人。
「あがいけの小ばなし」を録音し CD 化済。
- ⑥ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用。掲示板の相談機能のあり方を検討。
ブログ投稿 5 回 Facebook フォロワー 45 人
- ⑦ 相談事業における相談支援ネットワークづくり
現段階では未実施。第 2 次地域福祉活動計画における生活支援づくり部会で再度検討し相談支援ネットワーク構築を今後進めていく。
- ⑧ ふれあい交流事業の充実と拡充（資料 11 参照）
社協実施分：29 地区（方城 15 ヶ所、赤池 9 ヶ所、金田 5 ヶ所で実施）
町内全体で 52 地区実施（方城 30 ヶ所、赤池 15 ヶ所、金田 7 ヶ所で実施）。
新規実施地区 2 地区 担当者会議 12 回（毎月 1 回）
担当職員研修会 1 回 講師：福岡県立大学 村山浩一郎 准教授
ふれあい交流研修会 1 回（参加者 202 人）医師会 浅野先生
代表者世話役会議兼研修会（参加者 67 人）村山准教授
- ⑨ サテライトによる地域支援の実施（資料 12 参照）
地域包括支援センターを中心に赤池地区、金田地区、方城地区での在宅介護支援センターを核とする地域包括ケアシステムの構築に伴う推進。
運営について次年度以降に課題。
- ⑩ コミュニティ・カフェ推進事業の実施（資料 13 参照）
利用者を限定することなく希望地区や施設で誰もが気軽に集まれるカフェ
- ⑪ 地域支え合い体制づくり事業の実施
 - 1) 見守り支援ネットワークづくり
地域福祉推進地区 継続支援
 - 2) 民間企業による見守り支援協定の締結（資料 14 参照）
締結企業 49 業者
 - 3) 地域防災マップの作成
83 区全地区でのハザードマップ作成及び活用

- ⑫ 緊急医療情報キット配布事業の実施
 緊急医療情報キットの普及を行う。
 地域支え合い推進地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。
 実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数 677 個。
- ⑬ 地域防災防犯推進事業及び被災地支援の取り組み（資料 15 参照）
 平成 29 年 7 月の九州北部豪雨での被災地支援
 添田町災害ボランティアセンター運営支援派遣 9 名
 朝倉市災害ボランティアセンター運営支援派遣 8 名
 災害ボランティアバスの運行
 ・平成 29 年 9 月 3 日 福智町ボラ連を中心に 15 人
 ・平成 29 年 9 月 21 日 福智町社福連を中心に 12 人
 田川地区社協災害学習会参加（平成 29 年 12 月 13 日）
- ⑭ 金田在宅介護支援センター（資料 16 参照）
 金田地区要支援者の安否確認、実態調査の実施。調査訪問実施。
 ソーシャルワーカー等派遣数：延べ派遣件数 4,652 件
 地域ケア会議への参加 50 回。
- ⑮ 住民福祉講座の開催
 平成 30 年 3 月 10 日（土）13：30～ 地域交流センター
 テーマ：生まれてきてありがとう
 講師：子育てシンガー 高橋 亜美（mon）さん
 参加数：179 人
- ⑯ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
 72 世帯に緊急通報システムを設置（行政）。
 業務委託を安全センターから一部 A L S O K へ。
- ⑰ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携
 地域包括支援センターとの連携会議（随時）
 民生児童委員協議会による共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
 区長会との連携（役員会及び総会での方向依頼）
 老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
- ⑱ 予防訪問活動事業
 生活支援総合調査結果でのハイリスク者 57 名の方への訪問調査を実施。
 地域ケア会議での報告
- ⑲ 地域介護予防活動支援事業（資料 17 参照）
 健康ウォーキングの実施 29 名参加
 A 日程：平成 29 年 11 月 1 日～ 毎週水曜日 全 17 回
 B 日程：平成 29 年 11 月 2 日 ～毎週木曜日 全 17 回
 金田保健センター

(4) 地域を基盤とし住民ニーズに対応した包括的な生活支援づくり

① 介護レスキュー事業の実施

介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護・生活支援として事業を実施。

利用件数 311 件（前年 100 件）

② 食の自立支援事業の実施（資料 18 参照）

衛生管理の徹底（ゴキブリバスター設置）

食材の品質確保と地産米価格の交渉。

今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。

月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。

配食数 年間 49,893 食（前年 48,291 食）前年比 103.3%

1 日平均 161 食、利用者数 177 人（平成 30 年 3 月現在）

特に昼食が減少傾向。

③ 福祉バス運行事業の実施（資料 19 参照）

平成 29 年 11 月に路線及び時刻を変更

14 人乗り小型バスを地域線 4 コース、循環線 1 コースで運行。

・利用者数

弁城コース 5,057 人（1 日平均 14.4 人）

伊方・上金田 11,338 人（1 日平均 32.4 人）

神崎・赤池 15,882 人（1 日平均 45.5 人）

上野・市場 15,497 人（1 日平均 44.4 人）

循環線コース 3,591 人（1 日平均 10.2 人）

合計 51,365 人（1 日平均 147.2 人） 前年度 51,227 人

④ 生きがいデイサービス事業の実施（資料 20 参照）

生活機能改善プログラムによるデイサービスを実施準備。エルダーシステム導入の試験的運用。年間利用者数 985 人 1 回平均 6.9 人

⑤ 軽度生活支援事業の実施

介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。地域ケア会議にて審査。近年介護保険要支援認定が厳しくなっているため制度運用が望まれる。

利用件数 585 件

⑥ 移送サービス事業の実施（資料 21 参照）

公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。

延べ件数 173 件（前年 228 件） 月平均 17 件

⑦ 福祉施設管理運営事業の実施

・赤池コスモス保健福祉センター

浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。

・金田社会福祉センター

開館日数 312 日 入館者数 5,963 人（前年度 7,118 人）

1 日平均 19.1 人（前年度 22.8 人）

- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
 子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。
 毎月第3又は第4土曜日。11回開催。登録者7人
 外国人生徒延べ 39人 子ども33人 ボランティア延べ 34人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
 貸付決定件数：25件（前年度20件）
 内訳：教育支援資金 7件、総合支援資金 1件
 福祉費 3件、緊急小口資金 14件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施（障がい児及び家族交流事業）
 家族の会と養護学校および障害者部会の協力の下に開催。
 平成29年12月23日（土）開催。レクリエーションと情報交換・交流。
 障がい児6人 家族9人 ボランティア10人参加
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施（資料22参照）
 夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、
 協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。
 現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースク
 ールへの評価は高い。
 7月24日（月）～8月25日（金）、1年生～3年生まで、参加児童40人。
- ⑫ 障がい児夏期休暇サポート事業
 長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経
 済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。
 平成29年7月26日～8月26日まで（20日間）
 ボランティアスタッフ34人（延べ148人）で実施。
 参加障がい児童数10人（延べ133人）
 内訳＝療育A1：2人、療育A2：3人、療育B1：2人、療育B2：3人
 身障1級：1人、身障2級：2人
- ⑬ ファミリー・サポートセンター運営事業（資料23参照）
 子育てサポーター養成講座開催
 平成29年11月11日（土）～平成30年1月27日（土）までの6回実施
 登録：まかせて会員 31人 おねがい会員 28人 どっちも会員 8人
 問い合わせはあるが、サービスとは結び付かないケースがある。
 利用実績 利用者5人 利用回数 17回 電話・来所相談 32件



⑭ 結婚相談事業の実施

地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第1・2・4土曜日に金田社会福祉センター内で10：00～17：00まで相談を行いました。

婚活イベント：平成29年11月29日（日） 参加者 20名

平成筑豊鉄道車内パーティ

登録者数 男性52人 女性28人。結婚相談46件。お見合い9件

結婚相談センターパンフレット（三つ折り）作成

⑮ 認知症ケア向上推進事業の協働実施

認知症ケア向上推進事業として、認知症サポーターの育成やキャラバンメイトへの支援を行いました。また、初期集中支援チーム（見立病院）との連携

⑯ 生活支援体制整備事業（資料24参照）

生活支援コーディネーター2名配置し事業展開。特に今年度はコミュニティ・カフェや生活ボランティア体制づくりを中心に事業を行った。

⑰ 生活困窮者に対する相談支援事業（ふくおかライフレスキュー事業）

（資料25参照）

県内の社会福祉施設及び機関が協働して構成し運営する生活困窮者に対する支援。今年度福智町で2件に対応。